



平成 26 年 1 月 28 日

各 位

会 社 名 インターライフホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 及川 民司  
(JASDAQ・コード 1418)  
問合せ先  
役職・氏名 広報・IR 室長 正野 達好  
電話 03-3547-3227

## 公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関するお知らせ

当社は、平成 26 年 1 月 28 日開催の取締役会において、以下のとおり、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 【本資金調達の目的】

当社グループは、当社及び連結子会社 8 社の計 9 社で構成されており、感動と喜び溢れる快適空間の提供を目的とし、店舗づくりにおける企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、店舗サポート業務に至るまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

当社グループは、事業領域の拡大による安定的な収益基盤の確立を図るため、平成 25 年 2 月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。その重点施策の一つとして「新規事業の取り組み強化 (M&A 等)」を進め、安定黒字化と利益成長、企業価値の向上を目指しております。

その一環として、当社は、平成 25 年 6 月に劇場、文化ホール等の特殊音響・照明・映像・舞台装置と異なる 4 つの分野を 1 社にて受注できる強みを持つ株式会社システムエンジニアリングの発行済株式の 70.69%を所有する有限会社マネジメントリサーチを子会社化いたしました。これにより得意先店舗の音響設備ニーズにも応えられるトータルサポート体制を充実できるため、お客様と幅の広い取引関係を築き、売上拡大と信頼関係の構築が図れると考えております。

当該株式の取得資金は金融機関の融資による長期借入金で調達しており、今回の新株式発行による調達資金は、当該長期借入金を含む借入金の返済に充当する予定であります。これにより堅固な財務基盤の確立並びに投資余力の拡大を図ることで、新規事業の取り組み強化が可能となります。これらの取り組みによって安定的な収益基盤を確立し、当社の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

また、本公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しにより、当社株式の流動性の向上と株主層の拡大を図るとともに、第三者割当予定先である、当社の筆頭株主であるピーアークホールディングス株式会社及び主要株主であるセガサミーホールディングス株式会社との協働関係を維持することで、当社の企業価値の更なる向上を実現してまいります。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 2,112,200株
- (2) 払込金額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成26年2月5日（水）から平成26年2月10日（月）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、SMB C日興証券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 平成26年2月13日（木）から平成26年2月18日（火）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 受渡期日 上記払込期日の翌営業日
- (9) 申込証拠金 1株につき発行価格と同一の金額
- (10) 申込株数単位 100株
- (11) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格（募集価格）その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 及川民司に一任する。
- (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 2,566,400株
- (2) 払込金額 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集による発行価格（募集価格）と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割当先及び割当株式数 ピーアークホールディングス株式会社 1,563,600株  
セガサミーホールディングス株式会社 1,002,800株
- (5) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。なお、申込期間は一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 払込期日 一般募集における払込期日と同一とする。
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 及川民司に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (10) 一般募集が中止となる場合は、ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行も中止する。

## 3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記【ご参考】1.をご参照）

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 316,800株  
なお、上記売出株式数は上限の株式数を示したもので、需要状況等により減少する場合、又は本売出しが全く行われない場合がある。売出株式数は需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売出人 SMBC日興証券株式会社
- (3) 売出価格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売出方法 一般募集の需要状況等を勘案し、一般募集の主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が当社株主であるピーアークホールディングス株式会社（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式について追加的に売出しを行う。
- (5) 申込期間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 一般募集における受渡期日と同一とする。
- (7) 申込証拠金 一般募集における申込証拠金と同一とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 及川民司に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. SMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）（後記【ご参考】1.をご参照）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 316,800株
- (2) 払込金額 一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割当先及び割当株式数 SMBC日興証券株式会社 316,800株
- (5) 申込期日 平成26年2月24日（月）
- (6) 払込期日 平成26年2月25日（火）
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 及川民司に一任する。
- (9) 上記(5)に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとする。
- (10) 前記各号については、本第三者割当による新株式発行の払込金額の総額が1億円以上となる場合、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 【ご参考】

### 1. オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、316,800株を上限として、一般募集の主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式（以下「借入株式」という。）の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社は、SMB C日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、本第三者割当増資の割当を受ける権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、平成26年2月20日（木）を行使期限として付与します。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成26年2月20日（木）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引により買付けた株式数及び安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合における当該株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMB C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMB C日興証券株式会社はグリーンシュエーションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が平成26年2月5日（水）の場合、「平成26年2月8日（土）から平成26年2月20日（木）までの間」
- ② 発行価格等決定日が平成26年2月6日（木）の場合、「平成26年2月11日（火）から平成26年2月20日（木）までの間」
- ③ 発行価格等決定日が平成26年2月7日（金）の場合、「平成26年2月13日（木）から平成26年2月20日（木）までの間」
- ④ 発行価格等決定日が平成26年2月10日（月）の場合、「平成26年2月14日（金）から平成26年2月20日（木）までの間」

となります。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	15,015,129株	(平成25年12月31日現在)
一般募集による増加株式数	2,112,200株	
一般募集後の発行済株式総数	17,127,329株	
ピーアークホールディングス株式会社及び セガサミーホールディングス株式会社を 割当先とする第三者割当増資による増加株式数	2,566,400株	
ピーアークホールディングス株式会社及び セガサミーホールディングス株式会社を 割当先とする第三者割当増資後の発行済株式総数	19,693,729株	
本第三者割当増資による増加株式数	316,800株	(注)
本第三者割当増資後の発行済株式総数	20,010,529株	(注)

(注) 前記「4. SMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行」の割当株式数の全株式に対しSMBC日興証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の株式数です。

## 3. 増資の理由（調達資金の使途）等

### (1) 増資の理由（増資調達資金の使途）

今回の公募増資及び本第三者割当増資による手取概算額合計上限 1,265,560,020 円については、平成26年2月末までに 1,222,000,000 円を金融機関から借入れた長期借入金の返済に充当し、残額が生じた場合には、平成26年2月末までに運転資金として金融機関から借入れた短期借入金(平成25年12月末現在 575,662,000 円)の返済の一部に充当する予定であります。

当該長期借入金の内 1,222,000,000 円は、平成25年6月3日に実施した有限会社マネジメントリサーチの株式取得資金及び平成25年8月21日に実施した有限会社マネジメントリサーチの子会社である株式会社システムエンジニアリングの株式取得資金として金融機関から借入れたものであります。なお、株式取得資金には、株式を取得した2社を連結納税の対象に追加したことに伴う法人税等の支払額及びアドバイザー費用等が含まれております。

今回の新株式発行による資金調達により、株式取得資金及び運転資金のために金融機関から借入れた長期借入金及び短期借入金の一部を返済し、自己資本の充実及び有利子負債の削減等財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の更なる展開に向けた様々な投資等を実施するための機動的な資金調達余力の拡大を図ります。

### (2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

### (3) 業績に与える影響

今回の資金調達による当期業績予想への影響は軽微ですが、調達資金を平成25年6月3日に実施した有限会社マネジメントリサーチの株式取得資金及び平成25年8月21日に実施した有限会社マネジメントリサーチの子会社である株式会社システムエンジニアリングの株式取得資金として金融機関から借入れた資金の返済に充当することにより、自己資本比率が向上し、堅固な財務基盤の確立並びに投資余力の拡大に資するものと考えております。

## 4. 株主への利益配分等

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行う

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ことを基本としており、企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案して、連結配当性向 20%を目指すことを基本方針としております。

## (2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年2月末日または8月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、剰余金の配当等会社法第 459 条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (3) 内部留保資金の使途

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

## (4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 2 月期	平成 25 年 2 月期
1 株当たり連結当期純利益 又は1株当たり連結当期純損失 (△)	△6.10 円	7.59 円	31.71 円
1 株当たり年間配当金 (内 1 株当たり中間配当金)	0.00 円 (0.00 円)	0.00 円 (0.00 円)	2.00 円 (0.00 円)
実績連結配当性向	—	—	6.3%
自己資本連結当期純利益率	△3.7%	4.6%	17.0%
連結純資産配当率	—	—	1.1%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、平成23年3月期及び平成24年2月期の実績連結配当性向は、無配のため記載しておりません。また、平成23年3月期では、1株当たり連結当期純損失を計上しております。
2. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益を、自己資本（期首と期末の平均）で除した数値です。
3. 連結純資産配当率は、1株当たりの年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値です。なお、平成23年3月期及び平成24年2月期の連結純資産配当率は、無配のため記載しておりません。
4. 平成23年11月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更したため、平成24年2月期は平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヵ月9日間となっております。

## 5. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

ただし、一般募集と並行してピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行が行われます。当該第三者割当増資にあたり、当社は日本証券業協会の定める株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則第2条第3項に基づく一般募集の引受人からの要請を遵守しており、仮に当該第三者割当が一般募集における親引け（発行者が指定する販売先への売付けをいい、販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）として行われた場合であっても、同規則第2条第2項に規定する親引けの禁止の例外に該当するものではありません。なお、一般募集が中止となる場合は、ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホー

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ルディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資も中止いたします。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成23年3月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
始 値	59 円	99 円	125 円	217 円
高 値	255 円	143 円	271 円	365 円
安 値	50 円	62 円	90 円	156 円
終 値	91 円	129 円	217 円	277 円
株価収益率	一倍	17.00 倍	6.84 倍	一倍

- (注) 1. 当社は、平成22年10月5日付で株式会社日商インターライフより単独株式移転の方式にて設立されたため、平成23年3月期の決算期間は、平成22年10月5日から平成23年3月20日となっております。
2. 平成26年2月期の株価等については、平成26年1月27日（月）現在で記載しております。
3. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、平成23年3月期に関しては当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、平成26年2月期については未確定のため記載しておりません。

③ 過去5年間に行われた第三者割当増資における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主であるピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社は、SMBC日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、原則として当社普通株式の売却等を行わないことに合意しております。なお、ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社の当社普通株式の保有方針は、後記「8. 割当先の選定理由 (3) 割当先の保有方針」をご参照ください。

また、当社はSMBC日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当、本第三者割当増資に係る新株式発行及び株式分割等に関わる発行若しくは交付を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、上記の場合において、SMBC日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

6. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の調達資金は、平成25年6月3日に実施した有限会社マネジメントリサーチの株式取得資金及び

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



平成 25 年 8 月 21 日に実施した有限会社マネジメントリサーチの子会社である株式会社システムエンジニアリングの株式取得資金として金融機関から借入れた資金の返済に充当する予定であり、堅固な財務基盤の確立並びに投資余力の拡大を図るためのものであります。これにより新規事業の取り組み強化が可能となるため、安定的な収益基盤の確立に資するものであります。したがって、資金使途は合理的であると考えております。

## 7. 第三者割当増資の発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資の払込金額は、一般募集における発行価格と同額といたします。一般募集における発行価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により決定する予定です。

当該第三者割当増資の払込金額の決定方法は、会社法第 201 条第 2 項に定める「公正な価額による払込みを実現するために適当な払込金額の決定の方法」に該当し、当社において適切な決定方法であると判断しております。したがって、当該第三者割当増資は会社法に定める特に有利な金額による発行には該当しないものと判断しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社に対する割当により発行される株式数は 2,566,400 株（議決権の数 25,664 個）であり、平成 25 年 8 月 31 日現在の当社の発行済株式総数 15,015,129 株に対する割合は 17.09%（平成 25 年 8 月 31 日現在の総議決権数 150,147 個に対する割合は 17.09%）に相当するものであります。なお、一般募集及びピーアークホールディングス株式会社、セガサミーホールディングス株式会社に対する割当並びに本第三者割当増資により発行される合計株式数は最大 4,995,400 株（議決権の数最大 49,954 個）であり、平成 25 年 8 月 31 日現在の当社の発行済株式総数 15,015,129 株に対する割合は最大 33.27%（平成 25 年 8 月 31 日現在の総議決権数 150,147 個に対する割合は最大 33.27%）に相当するものであります。これにより希薄化が生じることとなりますが、今回の調達資金は、平成 25 年 6 月 3 日に実施した有限会社マネジメントリサーチの株式取得資金及び平成 25 年 8 月 21 日に実施した有限会社マネジメントリサーチの子会社である株式会社システムエンジニアリングの株式取得資金として金融機関から借入れた資金の返済に充当する予定であります。これにより堅固な財務基盤並びに投資余力がもたらされ、中長期的な観点から当社の企業価値の更なる向上に資するものであるため、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

## 8. 割当先の選定理由

### (1) 割当先の概要

① 名 称	ピーアークホールディングス株式会社
② 所 在 地	東京都中央区銀座六丁目 13 番 16 号 銀座ウォールビル
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 庄司 正英
④ 事 業 内 容	エンタテインメントパチンコ ピーアークを運営する企業グループの経営指導及び管理をする持株会社
⑤ 資 本 金	23 億 88 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 55 年 10 月 20 日
⑦ 発 行 済 株 式 数	6,955,839 株
⑧ 決 算 期	3 月期
⑨ 従 業 員 数	452 名（連結）

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

⑩ 主 要 取 引 先	株式会社三都物産、フヂ商事株式会社、株式会社マルシン、有限会社イイダ商事、株式会社東鵬																						
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、亀有信用金庫																						
⑫ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成 25 年 9 月 30 日現在)	<table border="0"> <tr> <td>庄司 正英</td> <td>49.65%</td> </tr> <tr> <td>株式会社辰己</td> <td>16.56%</td> </tr> <tr> <td>庄司 孝輝</td> <td>4.53%</td> </tr> <tr> <td>亀有信用金庫</td> <td>3.09%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>3.02%</td> </tr> <tr> <td>みずほキャピタル株式会社</td> <td>2.88%</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJキャピタル株式会社</td> <td>1.58%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>1.51%</td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合リース株式会社</td> <td>1.19%</td> </tr> <tr> <td>ピーアーク従業員持株会</td> <td>1.09%</td> </tr> </table>			庄司 正英	49.65%	株式会社辰己	16.56%	庄司 孝輝	4.53%	亀有信用金庫	3.09%	株式会社みずほ銀行	3.02%	みずほキャピタル株式会社	2.88%	三菱UFJキャピタル株式会社	1.58%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.51%	芙蓉総合リース株式会社	1.19%	ピーアーク従業員持株会	1.09%
庄司 正英	49.65%																						
株式会社辰己	16.56%																						
庄司 孝輝	4.53%																						
亀有信用金庫	3.09%																						
株式会社みずほ銀行	3.02%																						
みずほキャピタル株式会社	2.88%																						
三菱UFJキャピタル株式会社	1.58%																						
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.51%																						
芙蓉総合リース株式会社	1.19%																						
ピーアーク従業員持株会	1.09%																						
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係	資 本 関 係 (平成 25 年 8 月 31 日現在)	割当予定先は当社の普通株式 4,700,000 株を保有しております。																					
	人 的 関 係	平成 25 年 12 月 31 日現在において、当社グループはピーアークグループより従業員 10 名の出向を受け入れております。																					
	取 引 関 係	当社の子会社において、ピーアークグループ各社から店舗内装工事、清掃・メンテナンス、人材派遣、広告代理等を受注しております。																					
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	割当予定先は当社の主要株主であることから、関連当事者に該当します。																					
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態																							
決 算 期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期																				
連 結 純 資 産	14,379	14,708	15,415																				
連 結 総 資 産	27,588	28,065	33,865																				
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	2,067.31	2,114.64	2,216.22																				
連 結 売 上 高	114,909	107,571	122,369																				
連 結 営 業 利 益	1,307	1,680	1,526																				
連 結 経 常 利 益	1,188	1,573	1,456																				
連 結 当 期 純 利 益	296	470	777																				
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	42.56	67.67	111.81																				
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	25.00	30.00	25.00																				

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 割当予定先から反社会的勢力との関係がない旨の確認書を受領しております。また、株式会社日本シークレット・サービス（住所：東京都千代田区九段南二丁目 3 番 9 号、代表者：代表取締役社長佐々木信彦）に調査を依頼し、割当予定先及び割当予定先の役員、主要株主、関係会社、関係会社の役員、主要取引先、主要取引先の役員が反社会的勢力と一切関係がないことを確認して

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

おり、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

① 名 称	セガサミーホールディングス株式会社																													
② 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル																													
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 里見 治																													
④ 事 業 内 容	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務																													
⑤ 資 本 金	299億53百万円																													
⑥ 設 立 年 月 日	平成16年10月1日																													
⑦ 発 行 済 株 式 数	266,229,476株																													
⑧ 決 算 期	3月期																													
⑨ 従 業 員 数	7,008名(連結)																													
⑩ 主 要 取 引 先	パチンコ・パチスロホール等を経営する企業各社																													
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行																													
⑫ 大株主及び持株比率 (平成25年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>里見 治</td> <td>12.62%</td> </tr> <tr> <td>セガサミーホールディングス株式会社</td> <td>8.72%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>5.58%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.93%</td> </tr> <tr> <td>有限会社エフエスシー</td> <td>4.87%</td> </tr> <tr> <td>株式会社HS Company</td> <td>3.75%</td> </tr> <tr> <td>メロンバンクエヌエートリーテイークライアント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オムニバス常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>1.51%</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーモルガンチェースバンク380055</td> <td>1.51%</td> </tr> <tr> <td>常任代理人みずほコーポレート銀行決済業務部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シービーニューヨークオービスエスアイシー</td> <td>1.27%</td> </tr> <tr> <td>アーヴィー常任代理人シティバンク銀行株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ステートストリートバンクアンドトラスト</td> <td>1.21%</td> </tr> <tr> <td>カンパニー常任代理人香港上海銀行東京支店</td> <td></td> </tr> </table>		里見 治	12.62%	セガサミーホールディングス株式会社	8.72%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.58%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.93%	有限会社エフエスシー	4.87%	株式会社HS Company	3.75%	メロンバンクエヌエートリーテイークライアント		オムニバス常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	1.51%	ジェーピーモルガンチェースバンク380055	1.51%	常任代理人みずほコーポレート銀行決済業務部		シービーニューヨークオービスエスアイシー	1.27%	アーヴィー常任代理人シティバンク銀行株式会社		ステートストリートバンクアンドトラスト	1.21%	カンパニー常任代理人香港上海銀行東京支店	
里見 治	12.62%																													
セガサミーホールディングス株式会社	8.72%																													
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.58%																													
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.93%																													
有限会社エフエスシー	4.87%																													
株式会社HS Company	3.75%																													
メロンバンクエヌエートリーテイークライアント																														
オムニバス常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行	1.51%																													
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	1.51%																													
常任代理人みずほコーポレート銀行決済業務部																														
シービーニューヨークオービスエスアイシー	1.27%																													
アーヴィー常任代理人シティバンク銀行株式会社																														
ステートストリートバンクアンドトラスト	1.21%																													
カンパニー常任代理人香港上海銀行東京支店																														
⑬ 当事会社間の関係	資 本 関 係 (平成25年8月31日現在)	割当予定先は当社の普通株式 3,014,400株を保有しております。																												
	人 的 関 係	平成25年12月31日現在において、当社役員のうち取締役2名及び監査役1名をセガサミーグループの役職員が兼任しており、また、当社グループはセガサミーグループより従業員1名の出向を受け入れております。																												
	取 引 関 係	当社の子会社において、セガサミーグループ各社から店舗内装工事等の受注及びセガサミーグループ各社へ携帯電話等の販売をしております。																												
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	割当予定先は当社の主要株主であることから、関連当事者に該当します。																												

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決 算 期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	
連 結 純 資 産	285,461	296,376	320,034	
連 結 総 資 産	458,624	497,451	528,504	
1株当たり連結純資産(円)	1,093.23	1,167.59	1,304.44	
連 結 売 上 高	396,732	395,502	321,407	
連 結 営 業 利 益	68,750	58,384	19,073	
連 結 経 常 利 益	68,123	58,164	20,914	
連 結 当 期 純 利 益	41,510	21,820	33,460	
1株当たり連結当期純利益(円)	163.19	86.73	137.14	
1株当たり配当金(円)	40.00	40.00	40.00	

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 割当予定先は株式会社東京証券取引所に上場しており、割当予定先が同取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、割当予定先が反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。

## (2) 割当先を選定した理由

### ① ピーアークホールディングス株式会社

割当予定先であるピーアークホールディングス株式会社は、パチンコホール、インターネットカフェ等を運営しており、エンタテインメント分野の工事受注において協力体制を保ち、事業を展開するため、平成19年12月25日付で当社の筆頭株主となりました。当社グループは、割当予定先における同分野の経営情報・経営資源を活用し、店舗内装工事を受注しております。

割当予定先は、当社の発行済株式総数の31.30%を所有しておりますが、引き続き割当予定先との持分法適用関係及び取引関係を維持するために第三者割当増資の割当予定先といたしました。

### ② セガサミーホールディングス株式会社

割当予定先であるセガサミーホールディングス株式会社は、パチスロ・パチンコホール、アミューズメント施設等に向けた総合的なサービスを提供しており、店舗内装工事業の強化を目的に平成15年11月18日付で当社の親会社になりました。その後、平成19年12月25日付で一部株式を売却したものの引き続き当社の主要株主であり、当社グループは、割当予定先における同分野の経営情報・経営資源を活用し、店舗内装工事を受注しております。

割当予定先は、当社の発行済株式総数の20.07%を所有しておりますが、引き続き割当予定先との持分法適用関係及び取引関係を維持するために第三者割当増資の割当予定先といたしました。

## (3) 割当先の保有方針

割当予定先であるピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社は、当社との持分法適用関係及び取引関係維持のため、保有する株式及び割当により取得する株式を長期的に保有する方針であります。

当社はピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社との間におきまして、払込期日より2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

なお、ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社は、主幹事会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して 180 日目の日に終了する期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、原則として当社普通株式の売却等を行わないことに合意しております。

#### (4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

##### ①ピーアークホールディングス株式会社

当社は、割当予定先であるピーアークホールディングス株式会社の払込みに要する財産の存在について、直近の財務諸表（平成 25 年 3 月期）に記載の財政状態及び経営成績を確認した結果、割当予定株式の払込金額の払込みに足りる現預金を保有していることを確認しております。また、取引金融機関が発行する平成 26 年 1 月 7 日現在の預金の残高証明書によりその払込資金の存在を確認しており、払込みに問題がないものと判断しております。

##### ②セガサミーホールディングス株式会社

当社は、割当予定先であるセガサミーホールディングス株式会社の払込みに要する財産の存在について、割当予定先が提出した第 10 期第 2 四半期報告書により、当該割当予定先が割当予定株式の払込金額の払込みに足りる現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。

#### 9. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 25 年 8 月 31 日）		募集後	
ピーアークホールディングス株式会社	31.30%	ピーアークホールディングス株式会社	31.30%
セガサミーホールディングス株式会社	20.07%	セガサミーホールディングス株式会社	20.07%
天井 次夫	2.34%	天井 次夫	1.76%
日本証券金融株式会社	2.04%	日本証券金融株式会社	1.53%
インターライフホールディングス取引先持株会	1.84%	インターライフホールディングス取引先持株会	1.38%
市岡 悦子	1.14%	市岡 悦子	0.86%
田津 和子	1.04%	田津 和子	0.78%
天井 全兄	0.78%	天井 全兄	0.58%
株式会社 S B I 証券	0.66%	株式会社 S B I 証券	0.50%
楽天証券株式会社	0.63%	楽天証券株式会社	0.47%

(注) 1. 平成 25 年 8 月 31 日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 募集後の持株比率は、平成 25 年 8 月 31 日現在の発行済株式総数に一般募集並びにピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社に対する第三者割当増資による増加分を加味し、SMB C 日興証券株式会社に対する第三者割当増資に対する申込みが全て行われた場合の数字であります。

#### 10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

11. 最近3年間の業績

	平成23年3月期	平成24年2月期	平成25年2月期
連結売上高	9,670百万円	9,425百万円	12,651百万円
連結営業利益 又は連結営業損失(△)	△75百万円	182百万円	532百万円
連結経常利益 又は連結経常損失(△)	△65百万円	177百万円	519百万円
連結当期純利益 又は連結当期純損失(△)	△91百万円	114百万円	476百万円
1株当たり連結当期純利益 又は1株当たり連結当期 純損失(△)	△6.10円	7.59円	31.71円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	2.00円
1株当たり連結純資産	162.87円	170.45円	202.22円

以上

ご注意：この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。